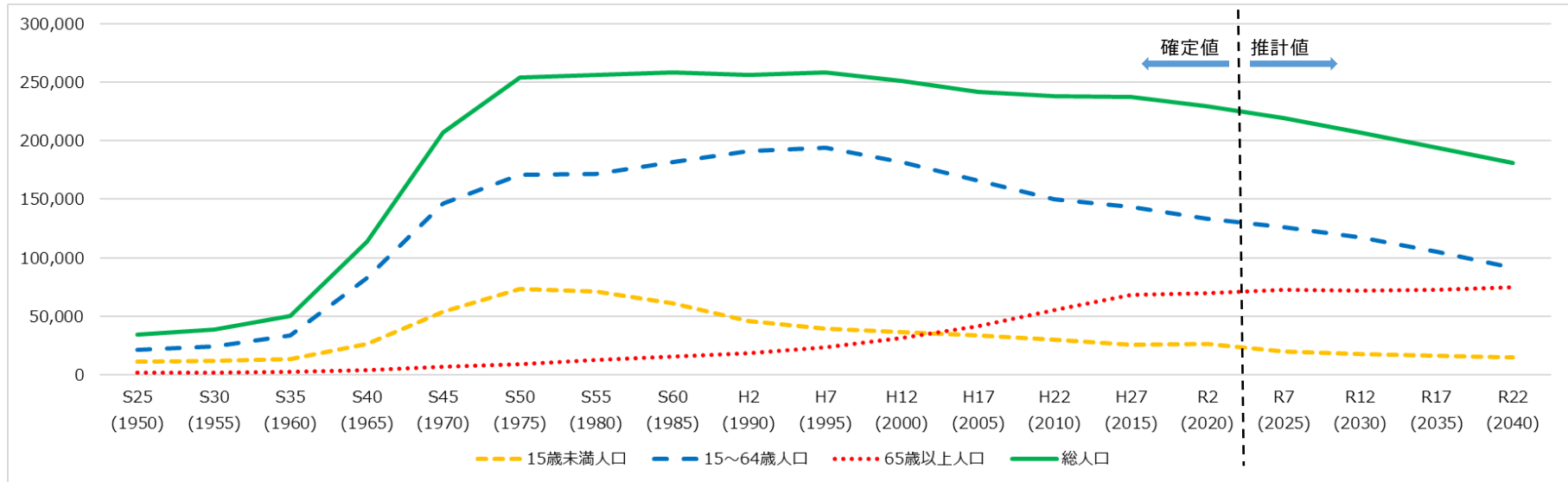


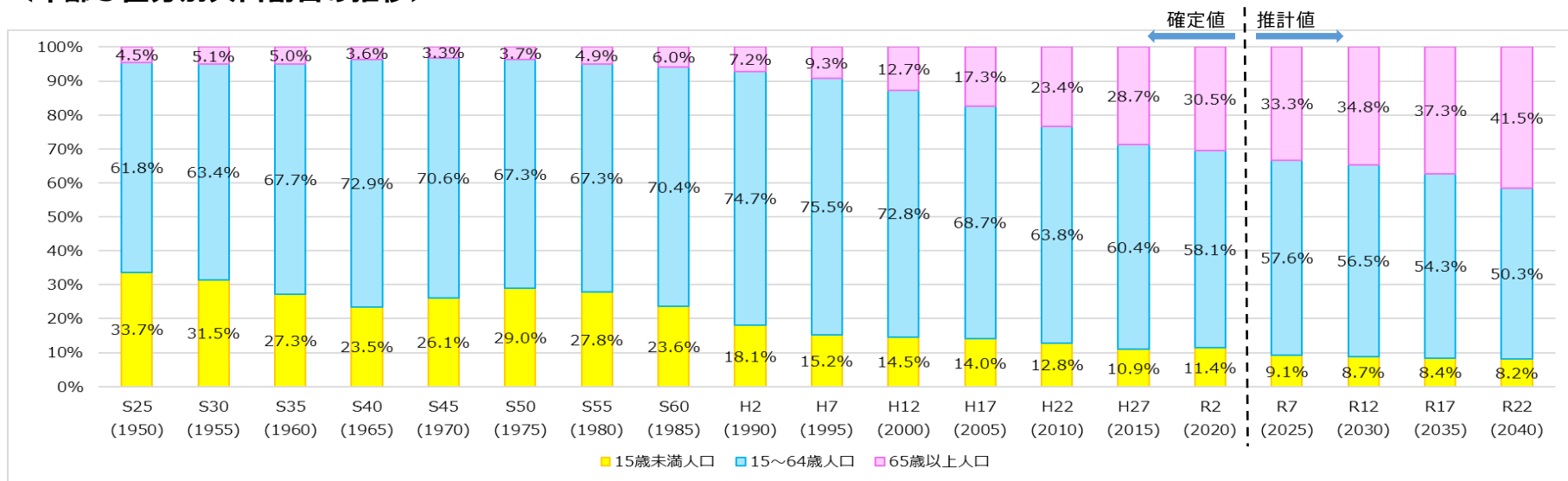
近年の主な社会変化・課題の整理

項目	概要
人口減少と人口構造の変化	日本の総人口は平成20年（2008年）から減少が続く一方で、高齢者数は令和24年（2042年）頃まで増加し続けることが見込まれており、少子高齢化が更に進行することが予測される。 本市の総人口は平成7年（1995年）の約26万人をピークに減少傾向が続き、総人口に占める老年人口の割合は令和2年（2020年）には30.5%となっており、超高齢社会を迎えている。
新型コロナウイルスの感染拡大と社会変化	新型コロナウイルスは、日本国内においては、令和2年1月に初めて感染が確認されて以降、相次ぐ変異株の影響もあり、感染拡大の波が続く状況となっている。 新型コロナウイルスの感染拡大は、医療提供体制のひっ迫を招き、人々に健康被害を与えている。他方、ライフスタイルや働き方など日常生活に大きな変化をもたらしている。 また、人と人との交流機会が減少することなどにより、これまで以上に孤独や孤立が顕在化し、社会的な問題となっている。
社会のデジタル化の進展	人口減少・少子高齢化への対応を始めとした様々な社会・経済課題を乗り越える一つの手段として、また、コロナ後に目指す社会を実現するために、社会全体のデジタル化を進めていくことが、これまで以上に重要となっている。 また、地域においては、行政手続のオンライン化や地域活動へのデジタルの活用など、市民の利便性を高め、地域社会の更なる発展を図る一つのツールとして、デジタル化の一層の推進が不可欠である。
国際情勢の変化	情報通信技術の進展や交通手段の発達、市場の国際的な開放などを背景に、経済・政治・文化など様々な面でグローバル化が進展している。その一方で、グローバル化による移民問題などを背景に、各国で極端なナショナリズムの動きなどが生じている。 また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、国際秩序や世界経済に大きな影響を与えるとともに、我が国においても、原油価格・物価が高騰することとなり、国民生活や経済への影響が懸念されている。
安全・安心に対する意識の高まり	近年、局地的な大雨や台風、地震などの自然災害が全国で多発し、本市でも平成30年の大阪府北部地震や台風21号により大きな影響を受けたところである。また、南海トラフ巨大地震発生の切迫性が高まっていることから、行政等による「公助」の取組に加え、「自助」「共助」による災害被害軽減のための取組をより一層推進していく必要がある。 新型コロナウイルス感染症を始め、新たな感染症や食中毒、温暖化に伴う熱中症リスクの上昇など、人々の暮らしを脅かす健康危機事象も発生しており、安全で安心して暮らせる社会の実現が求められている。

<総人口・年齢3区分別人口の推移>



<年齢3区分別人口割合の推移>



※令和2年までは総務省「国勢調査」による確定値、令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018）推計）」による推計値。
 ※平成27年及び令和2年の年齢3区分別人口は、年齢不詳補完値。
 ※平成22年以前の人口割合は年齢不詳を除いて算出。